

市民の皆様には、日頃よりご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

この度の大阪府北部地震で、お亡くなりになられた皆様に謹んでお悔やみを申し上げますと共に、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

地域の避難場所でもある、学校の耐震補強が全国的にも図られてきた中、登校中にブロック塀の下敷きとなり、大切なお子様の命が奪われたことは、胸がはりさける思いです。この様な痛ましい事故が二度と起こらぬよう、本市としても学校で倒壊の恐れがある危険な塀がないか、緊急の一斉点検を行い、現在安全対策に向けた対応を行っております。

市民の皆様には、周囲の安全確認をお願いすると共に、今一度いつ起こるか分からない震災や事故に備えた取り組みをお願い申し上げます。



## 国道 357 号 秋津第一歩道橋のエレベーターと階段復旧に向けた進捗報告

平成 29 年 6 月 14 日に国道 357 号、習志野市茜浜地先において、大型トレーラーと乗用車による交通事故が発生し、秋津第一歩道橋のエレベーターと階段が損傷しました。

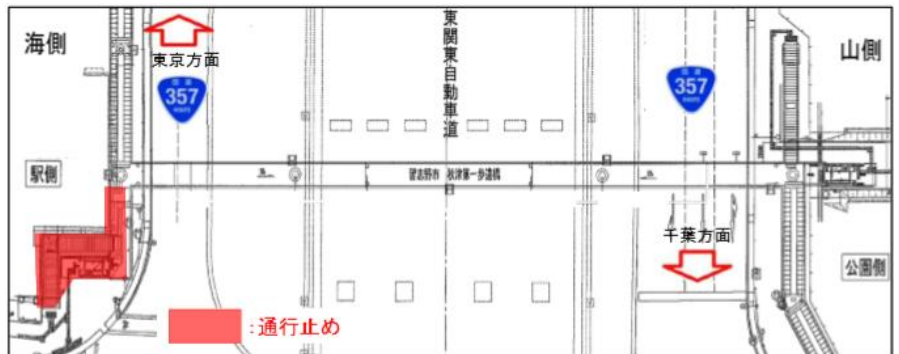
当初から市民の皆様より、早期復旧を求める声が寄せられており、市へ掛け合って参りましたが、国の管轄の為、市での対応が難しい状況でした。

一年近く通行止めが続き、やっと破損エレベーターの撤去がなされましたが、その後の動きが見えず、市民の皆様からは益々不安の声が多く寄せられました。

そこで、6 月初旬に当時エレベーター設置に向け尽力された衆議院議員の方と直接お会いし、市民の皆様が大変困っている状況と早期復旧を訴えました。

その後、直ちに国土交通省に掛け合って頂いたと連絡を受けております。

更に、6 月 26 日に下記の回答がありましたので、お知らせ致します。



### 【お知らせ】



平成 30 年 6 月に復旧工事の契約を締結し、エレベーターの建て替え、階段の高欄補修等の準備を進めているところです。

調査中のエレベーター基礎に大きな損傷がなければ、平成 31 年 2 月末に復旧予定です。

早期復旧に努めますので、ご理解、ご協力の程よろしくお願いたします。 (抜粋)

平成 30 年 習志野市議会 第 2 回定例会より

一般質問	回答
1.地域共生社会の実現に向けて、今年度の取り組み状況	近年の複合的相談を丸ごと受け止める窓口検討の為、庁内でワーキンググループを構成し、高齢者、障がいのある方、生活困窮者、児童等にかかる包括的支援体制づくりの検討に入った。
2.総合福祉センター再生整備事業で、障害者グループホーム整備の進捗状況と既存施設の再整備の方向性について	本年7月に補助内示が出され、その後、事業者（社会福祉法人習愛会）は建設工事に着工し、施設開設は平成31年4月頃となる見込み。定員は、男女それぞれ5名の合計10名、ショートステイの専用居室を2室配置する。既存施設の再整備は、「あじさい療育支援センター」と「花の実園」は、民間活力を導入し、同センター敷地内の別の場所に新築してから、移転。「さくらの家・いずみの家」は、市により「躯体活用型建替え」（リノベーション）を行い、建物を再利用。また、センターの周辺施設（秋津保育所、中央消防署秋津出張所）も含め、より効果的かつ効率の良い公共施設の配置を考慮し、財政負担を極力軽減できる方法について、公共施設再生計画や個別の施設計画とも照らし合わせながら、検討していく。
3. まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」・「総合戦略」について、現在の進捗状況と今後の取組について	<p>現在まで増加をつづけている人口をできるだけ維持し、将来の人口減少を最小限にとどめ、人を呼び込む、魅力ある暮らしのできるまちを目指すもので、特に若者と子育て世代の定着・定住を促進する施策に取り組んでいる。主な取り組みとして、魅力あるまちづくりに向けた習志野ブランドの創出や情報の効果的な発信を行う「まちの魅力発信事業」、大学生が高齢化の著しい団地に居住して地域活動に参加するなどにより、まちの活性化を図る「袖ヶ浦団地活性化事業」、子育て世代のUターン居住を推進する「親元近居_住宅取得促進事業」です。</p> <p>今後は、深刻化する人口減少社会、少子超高齢社会に伴う生産年齢人口の減少や社会保障費の増大、経済規模や生活サービスの縮小や低下といった、将来にわたるまちづくり全般に対する課題対応を、2020年度からの後期基本計画に取り組む。</p>



< 鮎川からの行政に対しての提言 >

定住促進は、少子高齢化社会が到来しはじめた日本全国の地方自治体にとって、非常に大きなテーマであり、本市にとっても今後のまちづくりの重要な課題と認識しています。

今の習志野市は、土地開発により学校が不足したり、一方では高齢化地域が発生したりと、地域ごとに取り巻く環境が極端に変わっている状況です。

今までの既成概念にとらわれることなく、柔軟な発想で、地域での人口のかたよりを無くす為にも『小学校再生と団地老朽化再生とのコラボレーション（利的協力）』や『次世代下宿「京都ソリデール」事業』、スポーツ施設をコストセンターからプロフィットセンターにする『スタジアム・アリーナ改革』等の研究を提言致しました。

特に高齢化地域では、多くのスポーツ施設が存在し、新たな開発が望めない状況にあります。

市長には、負の遺産を正の遺産によみがえらせる等、柔軟な改革を強く要請いたしました。

皆様からのご意見・ご要望は、 FAX 047-452-0781 まで、お願い致します。